

各 位

会 社 名 ニチレキグループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小幡 学  
(コード番号 5011)  
問合せ先 上席執行役員経営企画部長 藤田 道明  
(TEL: 03-3265-1513)

## 中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、2026年度を初年度とする新たな5か年の中期経営計画『のびやか2030』を策定し、スタートすることといたしました。

### 1. 策定の趣旨

当社グループは1943年の創業以来、基本理念である『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』（種播き精神）を基盤として、それに経営理念である『「道」創りを通して社会に貢献する』を融合させた企業理念のもと、持続可能な企業グループへと成長していくことを目指しています。そして、創業100年の節目となる2043年にありたい将来像として、『創業100年 将来ビジョン』～「道」創りを通して全てのステークホルダーに安心を届ける～を描き、その達成に向けて、前中期経営計画である『しなやか2025』をこの5年間推し進めてまいりました。

これから先も、自然・社会・経済等の様々な分野における環境変化は、これまでに比べ大規模かつ急速に進行していくことが想定されます。こういう時代であればこそ『創業100年 将来ビジョン』を実現させるためには、『しなやか2025』で培った、外部環境の変化へのしなやかな対応力をさらに高め、変化を成長の機会として取り込み、持続的に発展する「のびやかな成長」へと進化させていく必要があります。このような認識のもと、今般、新たな中期経営計画として『のびやか2030』（2026年度～2030年度）を策定しました。

### 2. 中期経営計画『のびやか2030』の概要

#### (1) 計画期間

2026年度～2030年度〔5か年〕

#### (2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境として、主に以下が挙げられます。

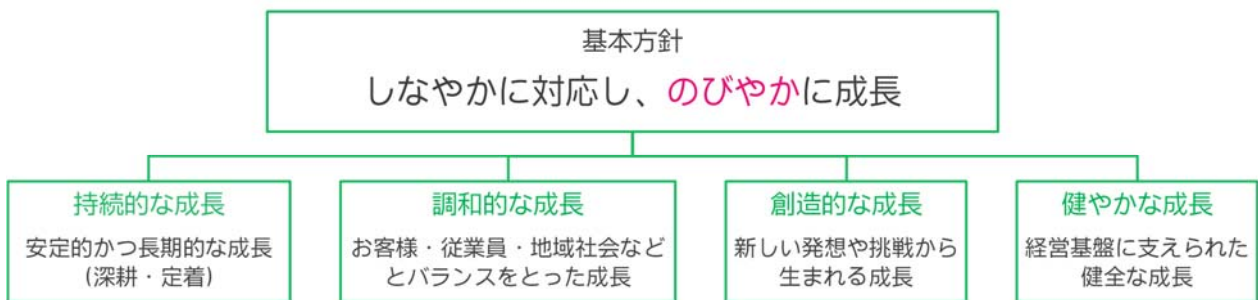
- ① 国際情勢の不安定化に伴う原油価格や為替相場の変動
- ② 地球規模での気候変動問題の加速を受けた脱炭素社会実現への気運の高まり
- ③ ESG 経営およびSDGs 実現への社会的要請
- ④ 技術革新やDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速

- ⑤ サイバーリスクの高まり（サイバー攻撃、システム障害、情報漏洩等）
- ⑥ 地震・台風・豪雨等の自然災害の激甚化・頻発化によるインフラ被害の拡大
- ⑦ 高度経済成長期以降に整備された社会インフラの老朽化
- ⑧ 建設・物流における働き方改革の推進
- ⑨ 「人への投資」に対応した人的資本経営の強化
- ⑩ 労働力人口の減少、高齢社会（2040年問題）

### （3）基本方針

当社グループは、研究開発を軸に、道路舗装に関する「調査・診断 → 設計・提案 → 製造・販売 → 施工・管理」を一貫して担うソリューションビジネスを展開してまいります。

本計画では、このビジネスモデルを基盤として中長期的な視点を持った戦略や行動のもと、事業を取り巻く環境変化にしなやかに対応し、変化を力に変えて「のびやかな4つの成長」を目指します。



- ※ 「しなやか」：環境変化や業務改革などに柔軟に対応するさま
- 「のびやか」：変化を成長の機会として取り込み、持続的に発展するさま

### （4）重点施策

#### ①顧客基盤の強化

これまで推進してきた「市場の拡大と深耕、そして市場への定着」を継続し、お客様や市場に対して当社グループの製品・工法をさらに広くご利用いただけるよう取り組みます。特に、低炭素、長寿命、リサイクルなどの性能・機能を有する多種多様な「環境配慮型製品・工法」を提供することで、より多くのお客様にその価値を実感していただき、市場への定着を図ります。

#### ②組織力の強化

既存の組織体制にとらわれない各部門・エリア※・グループ会社間の有機的な連携・協力体制を強化・活性化し、グループ全体の生産性をさらに向上させ、組織力を強化します。また、各種外部パートナーとの連携を強化し、新たな付加価値の創出を推進します。

- ※ 当社グループは、全国を9つのエリアに分け、エリアごとに事業戦略を推進するエリア経営を行っております。

### ③「つくばビッグシップ」による事業基盤の強化

現在、茨城県つくばみらい市において、2027年度中の稼働開始を目指し、環境に配慮した先進的な生産・物流基地「つくばビッグシップ」を建設中です。そこでは生産設備のDX（効率化・自動化）による生産能力の向上や、さらなる高付加価値製品の製造に取り組みます。また、テクニカルセンターの整備による品質管理体制の強化、最新鋭システムの導入による全国的な物流管理の最適化、当社およびグループ会社の機材のモータープール化、好アクセスを活かした首都圏工事への対応力強化による事業拡大なども推進します。

### ④サプライチェーン・マネジメントの高度化

原材料の調達・運搬、工場における製品の製造から販売・出荷、現場における工事施工や機材の管理等に至るまで、サプライチェーンの全プロセスをICTの活用とDXの推進により高度化し、生産性・品質・安全性の向上を実現します。

### ⑤経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの強化、ESG経営の高度化、情報開示の充実化、M&A等による事業領域の拡大、人材の確保・育成と働き方改革、DXの推進による業務改革、情報セキュリティとリスク管理の強化、成長投資と財務基盤強靱化の両立などを推進し、持続的な成長を支えるための経営基盤の強化を図ります。



## (5) 経営数値目標

### ① -1 財務目標 (KPI)

(単位:百万円)

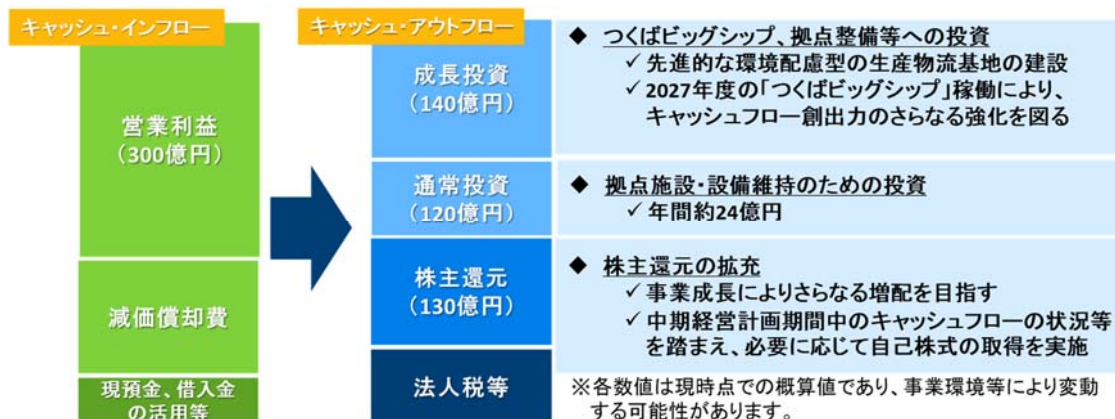
財務指標	2025年度	2030年度	
	実績	目標	2025年度比
売上高	75,853	86,000	113%
営業利益	5,920	6,800	115%
EBITDA	8,674	11,300	130%
EBITDAマージン	11.4%	13.1%	—
ROE	5.5%	6.0%	—
配当性向	53.4%	50%程度	—

現時点において、中東情勢の動向を背景とした原油価格の変動により、アスファルト等の主要原材料価格、および道路舗装工事用資材価格などへの影響が見込まれております。このような原価への影響につきましては、販売価格および工事価格に速やかに反映することにより、利益への影響は限定的であると見込んでおりますが、売上高には大きな影響が出ると考えております。現下の情勢に鑑みますと、原油価格の動向を合理的に見通すことは困難であることから、2026年度は足元の水準であるドバイ原油価格 100 ドル/バレル、為替相場 160 円/ドル、その後は、2030年度まで、2025年度と同水準であるドバイ原油価格 65 ドル/バレル、為替相場 160 円/ドルが続くと仮定して目標値を設定しております。なお、『のびやか2030』では、定期的に計画を見直すローリング方式は採用いたしません。昨今の市況動向等を踏まえ、前提条件に重大な変化が生じた場合には、適時見直しを行ってまいります。

なお、「つくばビッグシップ」への大型投資に伴う減価償却費の増加等により、計画期間中の ROE は大幅な改善に至らないと想定しておりますが、同施設の本格稼働後は、高付加価値製品の生産拡大および物流の効率化等を通じて収益力のさらなる強化を図り、長期的には ROE の着実な改善が実現されると見込んでおります。当社グループは、長期の成長戦略としてこうした設備投資等を積極的に行っていることを踏まえ、キャッシュ創出力および事業の収益力をより適切に測る指標として、EBITDA および EBITDA マージンを財務目標に加えることといたしました。

### ① -2 財務目標 (キャッシュ・アロケーション)

計画期間において創出するキャッシュについては、将来成長に向けた投資を基本としつつ、安定的な株主還元と財務健全性の維持を両立してまいります。



## ②非財務目標

KPI	2025年度	2030年度	対象ステークホルダー
環境配慮型製品・工法の売上比率 <sup>*1</sup>	22.2%	50%以上	お客様 ・ 地域社会
新製品・工法開発（改良含む）上市件数 <sup>*2</sup>	13件	20件以上	
共同研究開発上市件数 <sup>*3</sup>	2件	5件以上	サプライヤ
購買先評価実施率 <sup>*4</sup>	100%	100%	
有給休暇年間取得日数 <sup>*5</sup>	5割以上 76.2%	7割以上 100%	従業員
コンプライアンス社内研修会実施回数	2回	2回	
決算説明会開催回数 <sup>*6</sup>	2回	2回	株主・投資家

\*1 既存のものよりも環境に配慮した製品・工法の売上高の、連結売上高に対する比率

\*2 2021年度以降に上市された新製品・工法（改良含む）の累計件数

\*3 2021年度以降に共同研究開発から上市された開発品の累計件数

\*4 ESGに配慮した調達活動に取り組むため、製品の品質に影響する購買品について少なくとも年1回実施

\*5 年間付与日数10日以上の従業員を対象とする、年間付与日数に対する取得割合

\*6 投資家向け決算説明会の開催回数

【参考】前中期経営計画『しなやか2025』（2021年度～2025年度）の総括

(1) 経営指標の推移

①財務指標

(単位：百万円)

財務指標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度 目標
売上高	71,471	78,001	78,397	73,832	75,745	75,853	80,000
営業利益	9,140	8,566	7,566	6,019	6,268	5,920	7,000
経常利益	9,574	9,311	8,104	6,390	7,047	6,077	7,300
経常利益率	13.4%	11.9%	10.3%	8.7%	9.3%	8.0%	9.1%
ROIC	11.2%	9.3%	7.6%	5.9%	5.3%	4.5%	5.2%
ROA	8.2%	8.0%	7.0%	4.8%	4.7%	3.7%	4.3%
配当性向	17.3%	18.8%	24.3%	45.8%	45.5%	53.4%	25.0%程度
ROE	11.1%	10.5%	8.9%	6.1%	6.4%	5.5%	-
EBITDA	11,039	10,636	9,724	8,248	8,855	8,674	-
EBITDAマージン	15.4%	13.6%	12.4%	11.2%	11.7%	11.4%	-

②非財務指標

KPI	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度 目標
環境配慮型製品・ 工法の売上比率*1	12.6%	21.2%	23.9%	22.2%	22.3%	22.2%	30%以上
新製品・工法開発 (改良含む)上市件数*2	10件	1件	4件	6件	8件	13件	10件以上
共同研究開発 上市件数*3	2件	1件	1件	1件	1件	2件	2件以上
購買先評価 実施率*4	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
有給休暇 年間取得日数*5	5割以上 52.4%	5割以上 56.4%	5割以上 69.1%	5割以上 80.0%	5割以上 78.0%	5割以上 76.2%	5割以上 100%
コンプライアンス 社内研修会実施回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
決算説明会 開催回数*6	0回	1回	2回	2回	2回	2回	2回

\*1 既存のものよりも環境に配慮した製品・工法の売上高の、連結売上高に対する比率

\*2 2021年度以降に上市された新製品・工法（改良含む）の累計件数。2020年度は2016年度以降の累計件数

\*3 2021年度以降に共同研究開発から上市された開発品の累計件数。2020年度は2016年度以降の累計件数

\*4 ESGに配慮した調達活動に取り組むため、製品の品質に影響する購買品について少なくとも年1回実施

\*5 年間付与日数10日以上の従業員を対象とする、年間付与日数に対する取得割合

\*6 投資家向け決算説明会の開催回数

(2) 事業環境

- ◆ 自然災害からの復旧・復興、防災・減災および国土強靱化の推進等を背景に、公共投資は総じて底堅く推移も、橋梁・下水道関係に予算がシフト
- ◆ 建設資材価格の高止まりや人手不足、人件費の上昇

- ◆ ウクライナ情勢をはじめとする一部地域における国際関係の緊張など、地政学リスクを背景に、原油価格や為替相場の動向等に注視を要する状況が継続

### (3) 成果

#### ◆ 市場の拡大と深耕、そして市場への定着

- ・ 「長寿命化」「リサイクル」「中温化」などの新たな性能・機能をプラスし、CO<sub>2</sub> 排出量のさらなる削減に寄与する「足すテナビリティ®」製品・工法の販売拡大を推進
- ・ 空港や港湾、物流施設や防衛施設など、道路舗装の周辺領域をターゲットとする取り組みが進展
- ・ インド高速鉄道プロジェクトへの参画のため、現地合弁会社を設立し、スラブ軌道用乳剤の事業を開始

#### ◆ 研究開発力の強化と生産性の向上

- ・ GLOCAL-EYEZ、スマートスタビライザ、物流管理システム等の活用を通じ、DXにより生産性を向上
- ・ 「耐流動性を高めた舗装技術」がインフラメンテナンス大賞の防衛大臣賞を、首都高速道路株式会社と共同で開発した「高耐久超低騒音舗装」が国土技術開発賞の優秀賞を受賞

#### ◆ グループ経営基盤の強化

- ・ 2022年4月に東証プライム市場上場会社へ移行
- ・ 2024年6月に監査等委員会設置会社へ移行、同年10月に持株会社体制へ移行
- ・ 人事制度の改定（65歳定年制度の導入、プロフェッショナル職の設置、社内研修の拡充、博士号取得に向けた支援、従業員の給与水準の年3~6%程度引き上げなど、人的資本への投資を強化）
- ・ リモートによる現場検査や工事ロボットの導入など、DXの推進を通じた点検・施工技術の高度化を図り、業務の効率化と生産性の向上を実現

#### ◆ 脱炭素社会実現への環境投資促進

- ・ 環境に配慮した生産・物流システムの構築に向け、自然エネルギーや再生可能エネルギー等の活用により先進的な環境対応を行う新拠点「つくばビッグシップ」の建設推進
- ・ エネルギー消費量の減少等を企図したグリーン電力導入の推進、および既存建物や設備の改修に加え、グループ保有車両のハイブリッド車への更新を推進

### (4) 今後の課題

- ◆ 環境配慮型製品・工法および新たな道路周辺領域の拡大
- ◆ グループ会社間および外部パートナーとの有機的な連携・協力体制の強化・活性化
- ◆ 人的投資による成果創出（生産性向上、収益力向上、イノベーション創出、採用力向上、組織力強化等）
- ◆ DX投資による成果創出（業務効率化・生産性向上、収益力向上、顧客価値向上、意思決定の高度化、人手不足解消等）
- ◆ つくばビッグシップ稼働による事業基盤の強化
- ◆ サステナブル経営の推進

以上